

平成 19 年 9 月 1 日発行
第 122 号

編集／発行 医療法人社団 康寿会 加藤内科医院

〒421-0301 静岡県榛原郡吉田町住吉 303-1

Tel : (0548) 32-0701 緊急用 : 090-1758-1712 Fax : (0548) 32-1280

「地域住民の本物の自立と“健全な健康”」を第一義に その②

ー 予防接種・介護認定の現場、現行の保険診療の中核部分の維持をー

凄まじく速い社会の変化、「地方の医療破壊」「医療難民」「介護難民」という言語は最早危惧から現実となりつつあります。地方の公立病院は、自治体から資金工面が 10 年前に比べ数倍に膨れ上がり、これが打ち切られた時点では閉鎖をも余儀なくされる現況であります。現在のこの実体を見ても、自治体の理解と援助がいかに重要であるかが判ります。当地においても行政と医師会や病院が密な関係を構築し、今後さらに適切な対応ができるようにありたいものです。しかし、近年の変化の中で、予防接種を例にとると「強制接種」から「推奨接種」に、さらには「集団接種」から「個別接種」へと公的に行うべき義務を国が放棄しその責任を住民個人や接種する医師に課してきています。病気がちの弱者への配慮・住民という集団を感染症から守る概念の欠如が垣間見られます。また介護保険制度の介護認定の現場では、制度発足当初であれば介護度 3 度と認定された方が 1 度程度と、全体が 2 度ほど低く当り前に認定される現実があり、これは理解しがたいことです。認定調査に関わっている方なら誰しも実感していることではありますが、一般住民には全く知られていないこと、この現実は大変怖ろしいことでもあります。人手も費用も増やさないまま、おかみから、そして社会から、さらに患者さんからの際限のない要求を次々と追加業務として押し付けられ積み増してきた現状、身を粉にして働いたその結末が「悪口雑言」から「警察沙汰」では真面目な医療や介護の従事者にどうしろというのでしょうか。「自

己破産原因の第 2 位が医療費の負債」という民間主導経済優先の米国の実社会、これを模索しながら制度破壊にすすむ日本は理解できません。英国ではサッチャー政権の医療財政削減により荒れ果てた自国医療の状況を見据えブレア首相は医療費を 1.5 倍にする政策を断行しました。この状況を教訓にして、日本もできるだけ早く正しい舵取りをとりたいものですが最短でも数年かかるのでしょうか、制度崩壊が先におとずれそうな状況です。自国医療のすさまじい臨界状態を国民が垣間見た後でないとい正しい道筋は見えてこないものなのでしょうか。

日本には、保険証一枚あれば、いつでも・どこでも・(貧富の差なく先進国の中で最低水準の) 安価で、一定基準の医療を享受できる医療システムが、現在存在します。WHO が世界一と認め誇れる医療システムであります。不便が増しても現行の保険診療の中核部分を維持できるように、今真剣に考えるべきであり、せめても現状を正確に語る医療人を増やすこと、意識を高めることが必要です。

「地域住民の本物の自立と“健全な健康”」を第一義とする行政のためには、限られた医療資産・税金の使い方を草の根から論じる事が、旧榛原郡の各町はもちろん、どこの自治体でもできるようになることが目下の急務と思います。

榛原医師会の一人として、前向きに語り合い、共に歩める行政に対しては全面的な協力体制を惜しまず尽力したいと思います。 加藤寿夫

*本文は榛原医師会報「心のひろば」第 346 号巻頭職の元文です

町の皆さんとのお約束について -町長からのメッセージより-
「お年寄りへの贈り物(肺炎球菌ワクチン)」について

》》》》一生懸命働き、今日の豊かな吉田町の礎^{いしずえ}を作り上げた高齢者の《《《《
》》》》方々に対する感謝の表現であり、お年を召され、体力が落ちて失《《《《
》》》》われた肺炎に対する抵抗力を、今一度身に付けられ、肺炎の不安《《《《
》》》》を払拭し、健やかな老後の日々を過ごしていただきたい 《《《《

健康社会を建設・高齢化する社会への指針・「健康を維持しやすく、社会に参加しやすい環境の整備」・健康という掛替えのない財産を守るには・「攻め」の対策が重要・肺炎球菌ワクチン接種への公的助成・高齢者がインフルエンザにかかる、4人に1人が肺炎に進みます・平成15年の肺炎による国内の死者は94,942人を数え、そのほとんどは高齢者であり、肺炎球菌が原因となる肺炎が大半をしめています・肺炎球菌ワクチンは、1回の注射で5年～10年くらい効果が持続・米国では高齢者の半数が接種・吉田町の助成は、接種代金8282円の全額

*以上は、吉田町広報誌『広報よしだ 2007.8月発行 No.577』からの原文の抜粋です。ぜひ全文を読んで考えてください。本院掲示板に貼ってあります。

〈肺炎球菌ワクチンについての補足〉

・肺炎は原因微生物により、主に細菌性の肺炎とウイルス性の肺炎に分類され、この他にマイコプラズマ肺炎、クラミジア肺炎、さらに真菌性肺炎、寄生虫性肺炎などがある。また、正常の生活を営んでいる健康人に起こる肺炎(医学用語では「市中肺炎」と呼ばれる)と、病院内で感染する肺炎(「院内肺炎」と呼ばれる)とに区別される。市中肺炎の70～80%が細菌性の肺炎であり、この多く(80%以上)が肺炎球菌によるものとされる。以上より、肺炎球菌は、肺炎を起こす多くの原因の中で最も多い細菌性肺炎の一つであり、その中で特に市中肺炎の起原菌として最多のものである。したがってこのワクチンの接種により他の病原微生物の肺炎に罹患しないものではない。すなわち肺炎球菌ワクチンはあくまで肺炎球菌に対してのみ効果を示すワクチンである。インフルエンザ流行期の「手洗い・うがいの励行」は大切である。

・肺炎球菌ワクチン[商品名：ニューモバックス]は、「不活化ワクチン」であり、他の生ワクチンの接種を受けた者は27日以上、不活化ワクチンの接種を受けた者は6日以上の間隔を置いて接種すること。すなわち、インフルエンザワクチンは不活化ワクチンであり、肺炎球菌ワクチンとは、どちらが先でも6日間以上間隔をおけば接種できる。

〈町の開業医として「広報よしだ」吉田町町長 田村典彦さんの実感〉

祝儀問題で物議を問われたわが町。その後の2度の選挙で真価を発揮し再々選出された町長 田村典彦さん。最近では、人柄・気概・行政をつかさどるリーダーとしての力強さを感じ、私自身吉田町で開業している医師として、時折お話をさせていただき、町長さん自身のお考えの中で、何より前向きな姿勢で事に当たろうと行動してみえること。私自身も大変なエネルギーを感受し享受させられ、よい刺激を与えてもらえます。そんな機会を持た

せていただき感謝しております。

さらに望めば、私自身公の場で常に申し上げていることですが、現場の我々を含めた町の仕事をする人「何より現場で働く(動く)人間」を大切にしていなければありがたいことです。私の医療人としての立場であれば、町の保健・医療行政の場、実際には基本検診・予防接種・産業医など、その場を司る公に雇われた人間の立場から陳情される物事の大切さ。そして、現場の人間の働く(動く)仕事場には「現場の人間のニコニコ」が必要不可欠な活力であります。我々が町長の意志、そして町の姿勢を知り、尊重して、その上で責任を実感しながら働く(動く)。現場の人間一人ひとりの動機が結集しての団結力。笑って協力したくなるような体制創り。体裁より実質を大切に調整がさらに必要でないかと考えます。

以下に、行政に今後さらに前向きに取り組んでいただきたい課題、医療人からみた感覚を、我々の医療・保健・介護関連の現場からの声として列記してみました。

#1 来年 4 月から始まる「特定健康診査・保健指導」について

- ・医師会が管理している過去数十年に及ぶ個々の住民の基本検診(住民健診)のデータ、これを生かす方策を願いたい。具体的に、住民また医療・介護を司る施設が過去の基本健診のデータ、今後の特定健康診査・保健指導のデータを必要としたとき、当然個人情報保護の原則に準じた上で、本人あるいは家人の承諾により個人のデータを医療・介護の現場に生かす取り組みを願いたい。手続きを簡略化し、集積されたデータが生きることを望む。具体的に、旧榛原郡下のデータを一括管理するようなシステム構築が必要である。多少の費用が必要でも、余分な検査のダブリを無くす等、長期的にみれば十分なコスト削減につながる得策である。数年後おかみが地方自治に要求することであり、先進的な取り組みである。
- ・「特定健康診査(メタボリックの健診)」を基本健診からの延長線上と考え、充実させ有益にする過程で、保健指導がうたわれたこと。住民の実生活での食・運動習慣に介入、この義務化が新たな「特定健康診査・保健指導」である。おかみの申してくる政策を噛み砕いた上でそこを原点とし町の独自性を発揮し、まずは町長の健康に対する心構え・取り組みを医療人に伝えていただき、最初の取り組みとして町の職員に浸透させていく対応が最大効果をもたらすのではないかと。具体的に、我々医療人にどのような戦略(strategy)で臨むのか、指示していただきたい。
- ・国保・社保の保険者の理解から、住民サイドのメリットから、行政の姿勢を示してほしい。具体的に、社保の家族が基本検診(住民健診)の延長線として市町で行う国保の特定健康診査を受診しようとしたときに、社保の被保険者であることを理由に拒否するような制度上の不備がないように、用意周到を徹底してほしい。

#2 「70 歳以上肺炎球菌ワクチン 町の全額負担無料化」について

- ・友人関係の医師十数名と話すと言及が、この件に「吉田町はそんなに裕福なの？」の問い。インフルエンザワクチンの負担が「志太周辺の東海道線沿線の市は¥1000なのに吉田町は¥1500 である」と告げると、「バランスがわるいな」の答え。専門の人間が地域住民のメリットを考えた場合、常識的な優先順位がある。

#3 「無料(タダ)という過保護は甘えを生じる」ことは証明すみの事柄

- ・お年寄りの医療費無料時代、ダンボール数箱分のシップ薬の処方患者が要求し、医師が矛盾を感じながら対応した現場が存在したこと。地域支援病院の夜間診療のコンビニ化において、すでに患者さんの甘えの現実化が再現されつつある。